

家庭経営と児童の健康 才1報 健康児と限定障害児の家庭生活状況

東京大医学 ○塩原秀子

和洋女大文藝政 酒井ノブ子

目的 小学3年生以上6年生迄の児童を対象に、肥満傾向、やせ傾向、未処置虫歯4本以上、体質異常、裸眼視力の1未満の限定障害児と健康児との間に、家庭経営の違いがみられるのではないかという仮説をたて、児童の健康と家庭経営の因果関係を明らかにすることとを目的とした。才1報では、限定障害児と健康児の家庭生活状態のちがいを明らかにすることとを試みたと報告する。

方法 児童の家庭環境、身体、医師への受診、欠席、生活異常、家庭生活機能等の59項目からなる質問紙を、1983年3月～1983年4月にかけて、東京都公立小学校A・B2校の3年～6年生の児童のうちランダムに各々73名と52名の児童の家庭に配布した。各々54名と50名の有効解答結果を回収し、七検定を用いて分析した。

結果 A小学校の健康児と限定障害児の間に、著しき、受診状況、日常生活異常、家庭生活機能面で違いがみられた。即ち、不足ぎみの著しきで、従来から言い伝えられている保健習慣を守っている家庭の児童は、健康児が多く、医師への受診も低く、日常生活の異常も少なく、学校への出席もよいことがうかがえた。B小学校では、家庭環境、日常生活の異常、家庭生活機能面でのちがいがみられた。即ち住宅専用地域より工業地域にすみ、基礎的保健習慣を守り、子供と親との対話があり、通風のよい部屋、家庭での金銭教育を守っている児童の方が健康児が多きことがうかがえた。以上のことから、限定障害児は健康児に較べて、心身の訴えや医師への受診が高く、また、家庭生活の基礎的機能面の充足が不足している傾向がうかがえた。